

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	新谷 徹
評価者	組織	労働企画課	職	課長	氏名	渡辺 駿

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	産業人材の確保	県内転入超過数	人	0 (H32)	▲ 811 (H28)	▲ 628 (H29)	B
施策2	雇用の安定	失業率	%	2.5 (H30)	2.2 (H28)	2.0 (H29)	B

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題						課題に対する主な取り組み					評価		
施策	課題	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性	
					(年度)	(年度)							
施策1	課題1	離職者の再就職支援	女性の就業率	%	71.5 (H31)	72.9 (H28)	74.1 (H29)	1 女性キャリアサポート石川運営費	離職者 (女性)	11,880	11,880	B	継続
	課題2	若年者の県内就職支援及び 企業の人材確保支援	県内出身県外大学生のUターン就職率	%	70.0 (H31)	56.8 (H28)	56.1 (H29)	2 いしかわ就職・定住総合サポートセンター 運営費	大、短大生等	155,568	154,162	A	継続
								3 産業競争力強化に向けた高度専門人材 獲得促進事業費	求職者等	110,000	104,435	B	継続
								4 Uターン転職促進トライアル事業費	求職者等	8,610	8,057	B	継続
								5 産業人材Uターン対策事業費	求職者等	86,517	85,762	B	継続
								6 大学生の県内就職促進強化事業費	大、短大生等	76,310	76,310	A	継続
	7 高校生のためのいしかわふるさとセミナー 開催事業費	高校生等	4,000	4,000	A	継続							
8 高校生の県内就職促進強化事業費	高校生等	6,900	6,900	B	継続								
施策2	課題3	障害者の就職支援	民間企業の障害者雇用率	%	2.00 (H29)	1.88 (H28)	1.98 (H29)	9 障害者職場実習実施費	障害者	15,000	12,866	B	継続
							10 発達障害者職業能力開発推進事業費	障害者	10,560	9,818	B	継続	
							11 障害者雇用拡大事業費	障害者	3,000	2,428	B	拡大	

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	女性キャリアサポート石川運営費	事業開始年度	H27	事業終了予定年度		作 組 織 : 労働企画課
		根拠法令 ・計画等				成 職・氏名 : 主任主事 田島 幸祐 者 電話番号 : 076 - 225 - 1532 内線 4516

●女性キャリアサポート石川
結婚や出産、育児等により一旦退職した女性の再就職を支援するため、県内3カ所に「女性キャリアサポート石川」を設置している。

(1)設置場所
 ・金沢センター(県本多の森庁舎1階) ※マザーズHW金沢併設
 ・加賀サテライト(小松市 三日市きまっし☆プラザ2階)
 ・能登サテライト(七尾市 ミナ. クル3階)

(2)支援内容:月曜日～土曜日(9:00～18:00)
 ・キャリアコンサルタントによる個別相談
 ・女性のための再就職準備セミナー(託児付き)の開催
 ・両立支援情報、各種講座開催情報等の提供
 (履歴書の書き方、面接の方法、子育てとの両立など)

●モノづくり企業への女性再就職支援事業費
 女性キャリアサポート石川やハローワークでは、実際に働いている女性や、女性が活躍している企業について知る機会がないため、再就職希望の女性の多くは、専門的な知識がなくても働ける(と思っている)事務職を希望する人が多いが、事務職での就職は求人不足のため難しい一方、他の職種では求職者不足しており、雇用のミスマッチが生じている。
 このため、再就職を希望する女性が、実際に働く女性の生の声を聞く機会を設けることで、女性の職業選択の視野を広げ、早期の再就職を支援するとともに、県内企業の人材確保を図る。

(1)女性社員との交流会の開催 各地区1回ずつ 計3回
 時 期:10月予定
 地 区:金沢・加賀・能登
 内 容:ものづくり企業で働く女性社員との交流会

(2)女性社員とのミニ交流会の開催 2回
 時 期:7月11日(火)、2月開催予定
 地 区:金沢
 内 容:女性社員との交流会

(3)H28開催状況
 参加者数 計62名
 金沢:7月8日(水) 参加者数29名
 加賀:10月27日(木)参加者数11名
 七尾:11月18日(金)参加者数22名
 委託先:石川県人材確保・定住推進機構

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保	評価	B			
課題	離職者の再就職支援					
	指標	女性の就業率	単位	%		
	目標値	現状値				
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	71.5	67.7	70.5	71.6	72.9	74.1
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			2,000	12,049	11,880
	決算			446	12,049	11,880
一般	予算			2,000	12,049	11,880
	決算			446	12,049	11,880
事業費累計		0	0	446	12,495	24,375
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	女性ジョブサポート石川(H29.10改称)では、平成29年度の利用者数4,303名、就職者数374名と、各種セミナーや交流会等を通じ女性の再就職支援に寄与している。 <具体的な取り組み> ①女性の活用に向けた企業向けセミナー:延べ235社参加(計3回) ②女性のための就職準備セミナー:延べ360名参加(計23回) ③女性とモノづくり企業との交流会:10社、38名参加(計3回)			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	依然として企業の人手不足感が依然と強いいため、人材確保の観点からも、マッチングの更なる強化に向けて、女性向けの合同企業説明会(全5回)を新たに実施するなど、女性ジョブサポート石川での女性の再就職支援を引き続き実施していく。			

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	いしかわ就職・定住総合サポートセンター運営費	事業開始年度:	H28	事業終了予定年度:	
		根拠法令 ・計画等			

作成者	組織名	商工労働部労働企画課	職・氏名	主事 荻原 悠介	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4512
-----	-----	------------	------	----------	------	--------------------------

事業の背景・目的
 人口減少に歯止めをかけ、本県産業を支える人材を確保していくためには、出生率の向上などの自然減対策に加え、UIターンや移住・定住の促進といった社会減対策が重要である。
 このため、20～40代の働き盛り世代の移住・UIターン希望者や、企業OBを含む経験や高い能力を有する高度専門人材、首都圏に進学した本県出身学生などを含む、多様な求職者と県内企業の求人ニーズのマッチング体制を構築し、本県の移住・定住人口の増加を図る。

- 事業の概要**
- 1 県内産業人材の確保・マッチング機能の一元化に向けた県内でのUIターン就職・移住相談体制の構築・運営
 - 配置場所 本多の森庁舎(金沢市内)
 - 配置人員 5名〔①就職支援担当:3名、②移住・定住支援担当:2名〕
 - 業務内容
 - ①移住・UIターン希望者等の多様な求職ニーズと県内の産業人材(求人)ニーズを一元的に集約し、マッチングを実施
 - ②移住・UIターン希望者が魅力ある仕事と住みやすい地域の選定から移住後のフォローまできめ細やかにサポートするとともに、首都圏窓口と連携した移住希望者の呼び込み
 - 2 石川のしごと・暮らし情報を発信・相談対応する首都圏ワンストップ窓口の開設・運営
 - 配置場所 パソナグループ本部(東京都内)
 - 配置人員 5名〔①就職・移住担当4名、②大学連携担当1名〕
 - 業務内容
 - ①移住・UIターン希望者に対する暮らしの相談・職業紹介をワンストップで実施
 - ②首都圏大学、本県出身学生への情報発信 等
 - 3 ジョブカフェ石川の運営
 企業の若年人材確保および若者の適切な職業選択に対する支援
 - ①若者と企業の交流会・面接会
 - ②中高生向け職業意識啓発セミナー
 - ③フリーター・学生向けセミナー
 - ④キャリアコンサルタントによるカウンセリング

委託先: 石川県人材確保・定住推進機構

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保	評価	B			
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%			
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
70.0	-	57.3	53.4	56.8	56.1	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%			
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
85.0	-	74.2	72.6	75.0	76.5	

事業費					
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算			152,796	155,568
	決算			151,780	154,162
一般	予算			108,330	110,189
財源	決算			107,314	108,781
事業費累計		0	0	151,780	305,942

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	平成29年度実績として、ILAC(UIターン相談窓口)の相談件数は、前年の1.4倍となる2,873件、移住者数は、同1.5倍となる359名となり、ILAC職員のきめ細やかな移住・転職サポートが実績に結びついている。 また、ジョブカフェ石川の利用実績については、情報発信の強化、利用促進イベントの充実等に継続して取り組んでおり、ILAC開設前(H27年度)の水準を大幅に上回る28,816名(H27年度比17.4%増)となっている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	引き続き、ILACを拠点に、積極的なイベント開催や情報発信の充実により、移住・UIターン希望者や若年求職者、学生といった利用者の掘り起こしに努めるとともに、国交付金を活用した支援施策も活用して移住・UIターン就職を促し、本県産業を担う人材確保に努める。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	産業競争力強化に向けた高度専門人材獲得促進事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	商工労働部労働企画課
成	職・氏名	主任主事 田島 幸祐
者	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505

事業の背景・目的

首都圏からのU I ターン人材を受け入れる企業の課題となっている年収のミスマッチに対して、人件費助成制度を設けることで、企業の成長をけん引する中核人材の確保に意欲的な企業を支援し、県内企業の競争力強化と新規雇用創出を通じた社会減対策を実施する。

事業の概要

(1) 基幹4業種(機械・繊維・食品・IT)の企業が、企業の成長をけん引する中核人材を県外から新たに獲得した際の雇入れに係る人件費の一部を助成
 対象：県内企業(4業種)
 定員：50人程度(最大1社2人まで) ※U I ターン者に限る
 補助率：8/10
 補助額：1人あたり最大3,000千円
 補助期間：採用日から起算して6ヵ月間

(2) UIターン人材の獲得・活用に向けた人事担当者向け採用力強化研修を実施
 首都圏等からの転職者を獲得し、十分に活用するためのノウハウ・スキルの習得に向けて、中途採用のメリットおよび中途採用職員の活用法や、新卒採用とは異なる中途採用の進め方と面談スキルなどを学ぶ研修を企業の人事担当者を対象として実施。

(3) 転職サイトへの企業情報掲載や、パンフレット作成・配布による転職希望者への企業情報の提供

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保	評価	B			
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	県内出身大学生のUターン就職率	単位	%			
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
70.0	-	57.3	53.4	56.8	56.1	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率	単位	%			
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
85.0	-	74.2	72.6	75.0	76.5	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算				110,000	
	決算				104,435	
一般	予算				0	
財源	決算				0	
事業費累計				0	110,000	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	県内企業が発展成長していくためには、経営・営業・開発など各分野における高度な知識や専門スキルを持った人材が必要不可欠であり、平成29年度は、本事業を通じて、52名が県内企業への就職を果たした。 なお、「いしかわ就職・定住総合サポートセンター(ILAC)」にマッチング機能を一元的に集約し、実施していることで、高度専門人材の獲得に高い効果を挙げている。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り進むのか)	継続	県外からUターン者を獲得することは、社会減対策にもつながるため、企業経営の重要な要素である高度専門人材の獲得に向け、本事業を引き続き実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 UIターン転職促進トライアル事業費	事業開始年度	H29	事業終了予定年度	
	根拠法令 ・計画等			

作成者	組織	商工労働部労働企画課			
	職・氏名	主任主事 田島 幸祐			
	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4505			

事業の背景・目的

転職後のミスマッチによる早期離職など、転職に不安を感じるUIターン希望者に対して、実際の移住前に、県内企業が必要とするスキルへの理解を深める研修と県内企業での就業体験を実施し、移住転職後の職場定着につなげることで、移住転職者の不安を軽減する。

事業の概要

I L A C 東京において県内企業が必要とするスキルに対して理解を深める機会を設けるとともに県内企業での職場実習研修を実施し、企業の現場を支える人材の確保を促進。

対象者：首都圏の転職希望者
 内容：I L A C 東京での座学（最大1カ月）
 県内企業での就業体験（3ヶ月以内）
 募集人数：10名程度

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保				評価	B
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	県内出身大学生のUターン就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
70.0	-	57.3	53.4	56.8	56.1	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
85.0	-	74.2	72.6	75.0	76.5	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算				8,610	
	決算				8,057	
一般	予算				0	
財源	決算				0	
事業費累計				0	8,610	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	UIターンによる転職希望者に対して、移住前に座学研修及び県内企業での就業体験を実施し、転職後のミスマッチを解消することは、移住後の職場への定着にもつながるものであり、平成29年度は、本事業を通じて、8名が県内企業への就職を果たした。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県外からUIターン者を獲得することは、社会減対策にもつながるため、UIターン者の転職後のミスマッチ解消による職場定着促進策として、本事業を引き続き実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	産業人材UIターン対策事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度	
		根拠法令			
		計画等			

作	組	織	商工労働部労働企画課		
成	職	氏名	主任主事 田島 幸祐		
者	電	話	番	号	
			076	-	225 - 1532 内線 4505

事業の背景・目的
 県内での求人ニーズの更なる開拓と首都圏等での県内企業のPRを強化することで、県内への産業人材のUIターンを促進する。

事業の概要

- (1) 人材コーディネーターの配置
 - ・企業の成長に必要な人材を明確化し、企業に必要な求人ニーズを開拓
- (2) 人材紹介会社との連携強化
 - ・県内企業と首都圏の産業人材とのマッチングを促進させるため、複数の人材紹介会社と連携
- (3) 首都圏等の転職希望者に対する県内企業のPR機会の拡充
 - ・転職フェアへの出展
 →従来のILAC出展ブースを拡大することで県内企業担当者も同行し、転職希望者に直接PRを実施
 - ・新たに首都圏・関西においてUIターン希望者向け合同企業説明会の開催
- (4) 企業の経営者・人事労務担当者を対象とした職場環境改善セミナーの開催
 - ・魅力的な職場とするための残業縮減や年間休日数の増加などの職場環境の改善事例を紹介
- (5) 企業のグループライダーを対象とした生産性向上に向けた人材活用セミナーの開催
 - ・既存社員の活用による生産性向上に向けた部下のマネジメント手法等のノウハウを紹介

施策・課題の状況						
施策	産業人材の確保				評価	B
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援					
指標	県内出身大学生のUターン就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
70.0	-	57.3	53.4	56.8	56.1	
指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位	%
目標値	現状値					
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
85.0	-	74.2	72.6	75.0	76.5	
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算			38,000	86,517	
	決算			38,000	85,762	
一般	予算			0	0	
財源	決算			0	0	
事業費累計				38,000	124,517	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	ILACでは、平成29年度において、人材コーディネーターによるマッチング支援や転職フェアへの出展(計7回)などを実施したことで、相談件数2,873件(対前年度比1.4倍)、移住者数359人(対前年度比1.5倍)、就職マッチング件数226件(対前年度比1.5倍)の成果をあげた。				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	県内企業の人材確保支援策として、県外からのUIターンを促進することは、県内企業の人材確保支援となるうえ、社会減対策にもつながるため、平成30年度は、人材紹介会社との連携強化(6社→8社)、転職フェアへの出展拡大(計7回→計14回)により、更なる就職マッチング件数の増加につなげていく。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	大学生の県内就職促進強化事業費	事業開始年度	H26	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	商工労働部労働企画課			
成職	氏名	主事 石割 千晶			
者	電話番号	076 - 225 - 1532 内線 4507			

事業の背景・目的
 景気の回復基調を背景に、全国的に売り手市場へと大きく変化しており、県内中小企業における新卒学生の確保が大きな課題となっている。
 こうしたことから、就職活動前の早期から県内企業の魅力を発信するとともに、継続的に県内企業との出会いの場を提供するなど、あらゆる取組を総動員して県内企業の人材確保の支援及び本県へのUターン・県内就職の促進を図る。

事業の概要

1. 県外大学進学者に向けた県内企業の情報発信力強化
 - ① 首都圏等での県内企業の魅力発信セミナーの開催
 就職活動開始前に、県内企業の魅力や本県の優れた生活環境等を発信
 東京・関西・名古屋、各都市開催【H29.11】
 - ② 首都圏等での若手社員との交流会の開催
 早期に県内企業の魅力を知る機会として、気軽に参加でき、聞きたいことが聞ける交流会を開催
 東京・京都・大阪・名古屋、各4回程度【H29秋頃】(対象者別:女子会、理系会等)
 - ③ 首都圏等での合同企業説明会の開催
 就職活動開始後に、県内企業の採用担当者等が本県出身の大学生等に直接PRする合同企業説明会
 を首都圏等に出向いて開催
 東京・関西【H30.3(3年生を対象)】
2. 就職協定締結大学と連携したUターン就職に向けた取り組み(H29.4:協定大学18校)
 - ① 企業の魅力等を発信するセミナーをキャンパス内で開催(各大学1回程度)
 - ② 大学就職担当者と県内企業が意見交換をする懇談会を県内で開催【H29.11】
3. 県内企業のインターンシップの促進
 - ① インターンシップマッチング交流会の開催
 県内企業が学生に自社のインターンシップを直接PRするマッチング交流会を開催
 夏季インターンシップマッチング交流会の拡充(1000人→1,500人)
 冬季インターンシップマッチング交流会の開催
 - ② インターンシップコーディネーターの配置(2名)
4. 県内就職を促進する取り組みの強化
 - ① 若手社員との交流会の開催(10回程度)
 - ② 合同企業説明会の開催【H29.6(4年生を対象)、H30.3(3年生を対象)】
5. 県内企業の採用力・育成力の強化
 人事担当者を対象に、人材確保・育成等を図るために必要なノウハウを身に付けることを目的とした連続セミナーを開催

施策・課題の状況							
施策	産業人材の確保				評価	B	
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援						
	指標	県内出身大学生のUターン就職率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	70.0	-	57.3	53.4	56.8	56.1	
	指標	県内出身県内大学生の県内就職率				単位	%
	目標値	現状値					
	平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
	85.0	-	74.2	72.6	75.0	76.5	
事業費							
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算		3,400	36,420	62,331	76,310	
	決算		3,400	32,762	62,331	76,310	
一般	予算		3,400	36,420	31,166	4,655	
財源	決算		3,400	32,762	31,166	4,655	
	事業費累計		3,400	36,162	67,328	71,983	
評価							
	項目	評価	左記の評価の理由				
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	企業の魅力発信の機会を十分に設けたことにより、各種イベントへの企業・学生の参加が昨年を大きく上回る成果が得られた。 平成27年度(のべ):企業645社、学生2,966名 平成28年度(のべ):企業994社、学生4,937名 平成29年度(のべ):企業1,673社、学生6,748名				
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	学生の売り手市場のなかで、県内企業の人材確保のためには早期に学生と接触し、企業の魅力を発信することが重要であり、引き続き交流会等のイベントを企業と学生双方のニーズを踏まえて開催し、県内出身大学生の県内就職率の向上を目指す。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	高校生のためのいしかわふるさとセミナー 開催事業費	事業開始年度	H28	事業終了予定年度		作成者	組織名 商工労働部労働企画課 職・氏名 主事 荻原 悠介 電話番号 076 - 225 - 1532 内線 4512
		根拠法令 ・計画等					

<事業の背景・課題>
 県内高校生の半数が大学に進学し、そのうち6割が県外に進学する中、県外進学者のUターン就職を促進するためには、高校在学中に「県内就職の魅力」「県内企業の情報」「石川の暮らしやすさ」などを伝え、県内就職を意識づけることが重要である。

<事業の概要>
 教育委員会と連携し、進学する高校生やその保護者を対象にふるさと就職に関するセミナーを開催するほか、各高校の保護者会で県内就職をPRする。

(1) ふるさと就職セミナー

日程: 7月29日(土)、7月30日(日) 両日とも2時間程度
 対象: 高校生(主に1年生)、保護者
 場所: 県内4会場(金沢、小松、羽咋、輪島)
 ・金沢会場 石川県立音楽堂
 ・小松会場 こまつ芸術劇場うらら
 ・羽咋会場 コスモアイル羽咋
 ・輪島会場 輪島市民文化会館

プログラム:

- ① 著名人による「地方で挑戦する意義」をテーマとする講演
(株)植松電機 植松 努氏
- ② 大学進学に関する情報
- ③ 県内企業の若手社員からのメッセージ (各会場3社)

(2) 各高校の保護者会等で県内就職をPR

県内高校の保護者会(PTA総会)を訪問し、石川の暮らしやすさや県内就職の魅力をPR

施策・課題の状況							
施策	産業人材の確保					評価	B
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援						
指標	県内出身大学生のUターン就職率					単位	%
目標値	現状値						
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
70.0	-	57.3	53.4	56.8	56.1		
指標	県内出身県内大学生の県内就職率					単位	%
目標値	現状値						
平成31年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度		
85.0	-	74.2	72.6	75.0	76.5		

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算			4,000	4,000	
	決算			4,000	4,000	
一般財源	予算			0	0	
	決算			0	0	
事業費累計				4,000	8,000	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	A	2,258名の学生・保護者に参加いただき、会場で参加者アンケートを実施したところ、全体の8割以上が「内容に満足」と回答するなど高評価であった。 さらに、参加者の約4割が「石川で働くことに対するイメージがプラスに変わった」と回答しており、大学進学後の県内就職の意識づけとして一定の効果があつた。
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関係の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	当日会場で実施した参加者向けアンケートや教育委員会(学校の先生方)の意見を参考に、開催時期の設定や講師の選定を行い、本事業のターゲットとなる高校生のニーズを汲んだ工夫をしながら、継続して開催する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名 高校生の県内就職促進強化事業費	事業開始年度	H22	事業終了予定年度		作成者	組織名	商工労働部労働企画課
	根拠法令 ・計画等				職・氏名	主事 石割 千晶	電話番号

<事業の背景・課題>
 本県の雇用情勢については、景気の回復基調を反映し大幅に改善しており、新卒者の就職環境についても、本年3月高校卒業者の就職内定率が6年連続で99%を超えるなど、売り手市場へと大きく変化している。また、少子高齢化による人口減少が進む中、本県産業の次代を担う若年人材を県内に定着させることは重要である。

<事業の概要>
 県内中小企業が高校生と出会い、自社の魅力を発信できる機会を幅広く設けることで、県内中小企業の若年人材の確保及び生徒の県内就職を促進するためのガイダンスを開催する。

- (1) 企業ガイダンスの開催
 主催：石川県、石川県教育委員会、石川労働局、
 いしかわ就職・定住総合サポートセンター
 時期：平成29年7月8日(土)
 対象：H30. 3月 高校卒業予定者
 場所：石川県産業展示館
 内容：企業ガイダンス(6回)
 生徒が興味のある企業ブースを回り、各企業概要の説明を聞く。

施策・課題の状況					
施策	産業人材の確保	評価	B		
課題	若年者の県内就職支援及び企業の人材確保支援				
指標	高校卒業者のうち就職者の県内就職率	単位	位		
目標値	現状値				
平成32年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
全国上位	6 (92.5%)	3 (93.3%)	4 (92.7%)	3 (92.9%)	5 (92.0%)

事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	3,800	3,800	4,476	4,700	6,900
	決算	3,799	3,800	4,225	3,711	6,900
一般財源	予算	3,800	3,800	4,476	4,700	0
	決算	3,799	3,800	4,225	3,711	0
事業費累計				3,711	10,611	

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	就職前に企業を学ぶ機会があることで、全国平均を上回る高い就職率となるとともに、企業と生徒のミスマッチを解消し、生徒の早期離職の防止に繋がっている。さらに、企業研究の場として、生徒だけではなく、保護者や先生からも好評との声をいただいている。 ○ 高校卒業者の就職内定率(H30.3卒) 石川99.8% 全国99.2%
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	選考開始(9/16)前の企業説明の場の提供は、企業の人材確保、高校生の職場定着の観点から貴重な機会であり、今後も継続して実施する。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者職場実習実施費	事業開始年度	S53	事業終了予定年度	—
		根拠法令 ・計画等			

作 成 者	組 織	労働企画課			
	職・氏名	主事 坂下 千尋			
	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511			

事業の背景・目的

県では、事業主が障害者の雇用にあたり、障害者の職場適応やその身体的能力等について不安を抱きがちであり、障害者も仕事に対しての不安が大きいことから、障害者の就職促進と職場定着を図る目的で、本格的に雇用される前に1カ月間、実際の職場で実習を行う職場実習制度を設け、障害者と事業主の相互理解を深めている。平成28年度は受講者152名のうち114人が就職(就職率80.9%)し、障害者の雇用に大きな成果をあげている。

しかしながら、H28.6.1現在の県内民間企業の障害者雇用率は、1.88%と前年を上回ったものの、依然として法定雇用率の2.0%を下回っている状況にある。

また、平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の範囲が拡大されたことにより、県内企業におけるより一層の障害者雇用の推進が求められており、本制度のニーズはますます高まっていることから、引き続き他県に例のない本県独自の職場実習制度を活用し、障害者雇用の促進を図る。

事業の概要

(1) 職場実習対象者
身体障害者、知的障害者、精神障害者、その他の障害者

(2) 委託事業者
次の条件を満たす事業主に委託する。
① 職場実習を行う設備的余裕があること
② 全ての社会保険に加入していること
③ 労働基準法及び労働安全衛生法に規定する作業条件が整備されていること

(3) 実習期間
1か月以内

(4) 実施計画人数
150人

(5) 実習手当等
① 実習手当 実習を受ける障害者(雇用保険受給者を除く。)に対し、日額4,630円
② 通所手当 一日の通所に要する往復の運賃相当額(500円/日を限度)
③ 委託費 実習生一人につき、上限 18,000円/月

これまでの見直し状況

平成22年度～職場実習の対象者枠を大幅に拡大(95人→150人)

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2.00	1.69	1.82	1.86	1.88	1.98
事業費						
(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
事業費	予算	17,500	17,500	15,000	15,000	15,000
	決算	11,397	12,867	12,712	12,940	12,866
一般	予算	17,500	17,500	15,000	15,000	15,000
財源	決算	11,397	12,867	12,712	12,940	12,866
事業費累計	37,207	50,074	65,074	79,848	92,714	
評価						
項目	評価	左記の評価の理由				
事業の有効性(費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	職場実習修了者の就職率は非常に高く8割を超えており、障害者の就職支援として十分な成果を上げている。 H29 受講者 151名 就職者 124名 就職率 82.1%				
今後の方向性(県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	職場実習については、事業主の理解を深めるとともに、障害者の職場環境の理解促進につながるものであり、加えて、引き上げが予定されている法定雇用率の達成に向けても、効果が高いものであることから、引き続き実施する。				

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	発達障害者職業能力開発推進事業費	事業開始年度	H24	事業終了予定年度	
		根拠法令 ・計画等			

作組	織	労働企画課			
成職	氏名	主事 森 綾香			
者	電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4514			

事業の背景・目的
 国の障害者基本計画において、障害者職業能力開発校は「職業訓練上特別な支援を必要とする障害者」に重点をおいた支援を実施するものとされ、一般の職業能力開発施設においても障害者の受入れを一層促進するよう決定されている。
 そのため、H21～H23の3年間、金沢産業技術専門校において、発達障害者を対象としたモデル事業を実施したところ、高い就職率など一定の効果が見られたことから、モデル事業終了後も発達障害者に対する訓練を実施し、発達障害者に対する就労支援を行う。

事業の概要
 ワークサポート科
 1 訓練内容
 (1) 訓練科目
 PC訓練、物流管理、コミュニケーションスキル・ソーシャルスキル、企業実習 等
 (2) 定員
 10名 *年2回募集(4月・10月) 各回5名
 (3) 訓練期間
 6ヶ月訓練
 2 ディレクター等の配置
 (1) 配置人員
 ディレクター:1名、サポーター:1名、指導員:1名
 ・ディレクターはカリキュラムの検討、コミュニケーションスキルの訓練、関係機関との連絡調整を行う。
 ・サポーターは就職支援や相談業務、物流管理を行う。
 ・指導員はPC訓練及び、訓練全般のサポートを行う。
 (2) 業務内容
 発達障害者に欠けているコミュニケーションスキルやソーシャルスキルの訓練を含むPC訓練、物流管理、企業実習などを行い、発達障害者の就職を目指す。

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2.00	1.69	1.82	1.86	1.88	1.98

事業費						
(単位:千円)		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	10,560	10,560	10,560	10,560	10,560
	決算	9,989	9,873	10,254	9,946	9,818
一般財源	予算					
	決算					
事業費累計		19,295	29,168	39,422	49,368	59,186

評価		
項目	評価	左記の評価の理由
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	平成29年度の訓練生8名のうち修了者7名、就職者6名(就職率85.7%)となっており、発達障害者の就職支援に効果をあげている。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与の在り方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続	発達障害者に対する訓練や相談などの支援ノウハウを持つ指導員等の指導により、高い就職実績が上がっていることから、引き続き発達障害者に対する職業訓練・就労支援を行う。

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	障害者雇用拡大事業費	
	事業開始年度	H25
	事業終了予定年度	-
	根拠法令 ・計画等	

作組	織	労働企画課			
成職者	氏名	主事 小坂 直也			
電話番号	076 - 225 - 1533 内線 4511				

事業の背景・目的

平成25年4月より障害者の法定雇用率が1.8%から2.0%に引き上げられ、雇用義務が生じる事業所の対象が従業員50人以上に拡大された。

県内の障害者雇用の状況は、H27年度の就職件数が1,267件(対前年4.3%増)、H28.6時点の障害者雇用率が1.88%(H27:1.86%)、法定雇用率達成企業の割合は56.5%(H27:54.3%)と、着実に進んでいるものの、小規模企業において障害者を1人も雇用できていない企業が多い。

県では、これまでも本格雇用前の短期間の職場実習制度を通じて障害者と事業主の相互理解を深め、また優良企業見学会等を通じ事業主への意識啓発等を図っているが、H25年度から強化して実施しているアドバイザーによる情報提供や助言及び就労促進セミナーの開催等による支援を継続し、さらなる障害者雇用の促進を図る。

事業の概要

(1) 障害者雇用支援アドバイザーの配置(1名)

- ハローワークと連携し、障害者雇用率未達成事業所等を訪問し、情報提供や助言を行う。
 - 雇用事例の紹介や職場実習等の情報提供を通じ、事業所と求職者のマッチングを促進
 - 職場定着状況の確認及び支援機関の紹介による障害者の離職防止

(2) 障害者就労促進セミナーの開催

- 企業向けセミナー(計5回)
 - ・トップ向け(40人程度/3回)
 - 対象: 障害者雇用に取り組む企業の経営者
 - 内容: 障害者雇用への理解の促進、受入事例紹介
 - 委託先: (一社)石川県経営者協会
 - ・人事担当者向け(20人程度/2回)
 - 対象: 障害者雇用に取り組む企業の人事担当者
 - 内容: 雇用・受入のノウハウや障害者の職務設計、職場定着のポイントを紹介
- 障害者向けセミナー(20人程度/準備編・実践編 計6回)
 - 障害者合同就職面接会等に向け、段階に合わせ、仕事選びのポイントや就職に必要な力身につけるための方法を紹介(金沢地区、加賀地区、能登地区において開催)

施策・課題の状況						
施策	雇用の安定				評価	B
課題	障害者の就職支援					
	指標	民間企業の障害者雇用率			単位	%
	目標値	現状値				
	平成29年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	2.00	1.69	1.82	1.86	1.88	1.98
事業費						
	(単位:千円)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業費	予算	3,000	3,500	3,500	3,000	3,000
	決算	2,826	2,229	1,900	2,134	2,428
一般	予算	3,000	3,500	3,500	3,000	3,000
財源	決算	2,826	2,229	1,900	2,134	2,428
	事業費累計	2,826	5,055	6,955	9,089	11,517
評価						
	項目	評価	左記の評価の理由			
	事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	B	本県の民間企業の障害者雇用率は1.98%と、前年(1.88%)を上回った。また、平成29年度のハローワークを通じた障害者の就職件数は1,249件となり、過去最高である平成28年度(1,267件)と同程度の水準であることなど、支援アドバイザーや各種セミナー等による支援が雇用促進につながっている。			
	今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	拡大	本県の民間企業の障害者雇用率は前年度よりも上昇しているが、依然として法定雇用率(2.0%)を下回っている。また、平成30年4月から法定雇用率が引き上げられることから、平成30年度はこれまでの取り組みに加え、企業へのコンサルタント派遣による障害者向け業務の切り出し支援や障害者雇用促進シンポジウムを開催することで、一層障害者雇用の促進を図っていく。			